

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長 殿
- 【提出日】** 平成25年10月3日提出
- 【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白川 真
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】** 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】** 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** 富山応援ファンドPART2
（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）
<愛称：ファースト5・5>
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** 継続申込期間（平成25年4月4日から平成26年4月3日まで）
5,000億円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年4月3日付で提出した「富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）＜愛称：ファースト5・5＞」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部_____は訂正部分を示します。 ）

第一部 【証券情報】

(5) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年1月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年7月末日現在） >

< 略 >

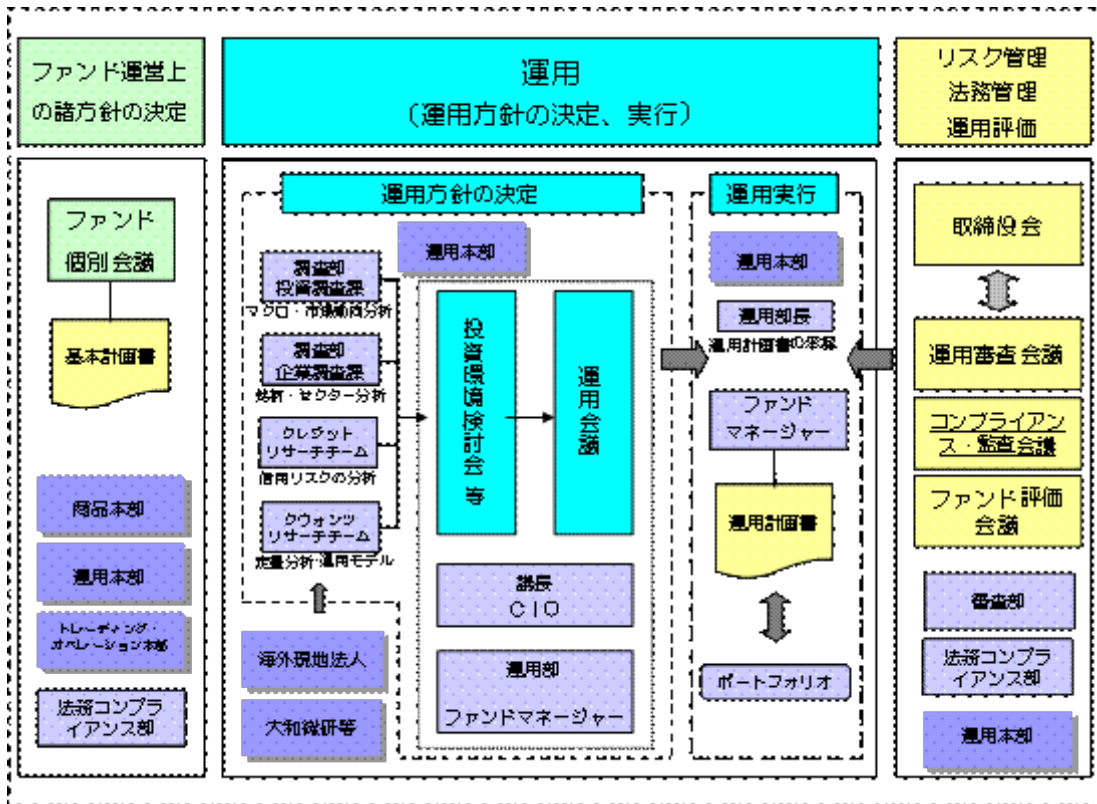
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

ロ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

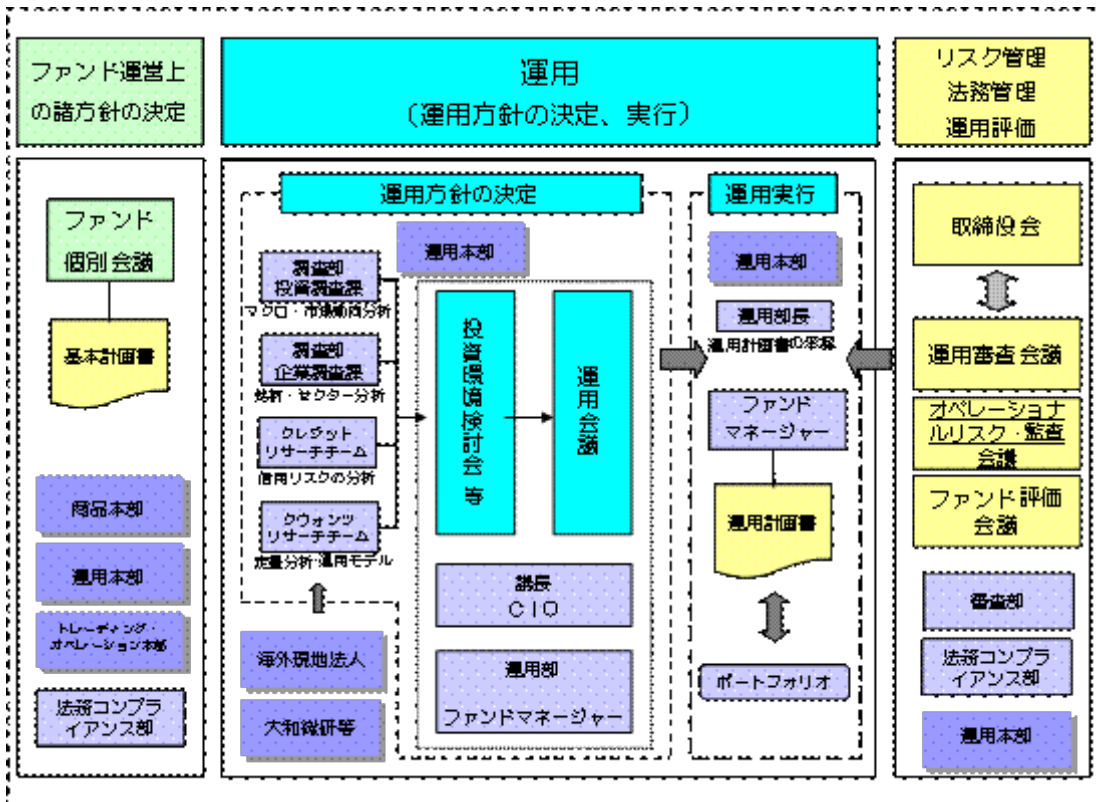
< 略 >

上記の運用体制は平成25年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

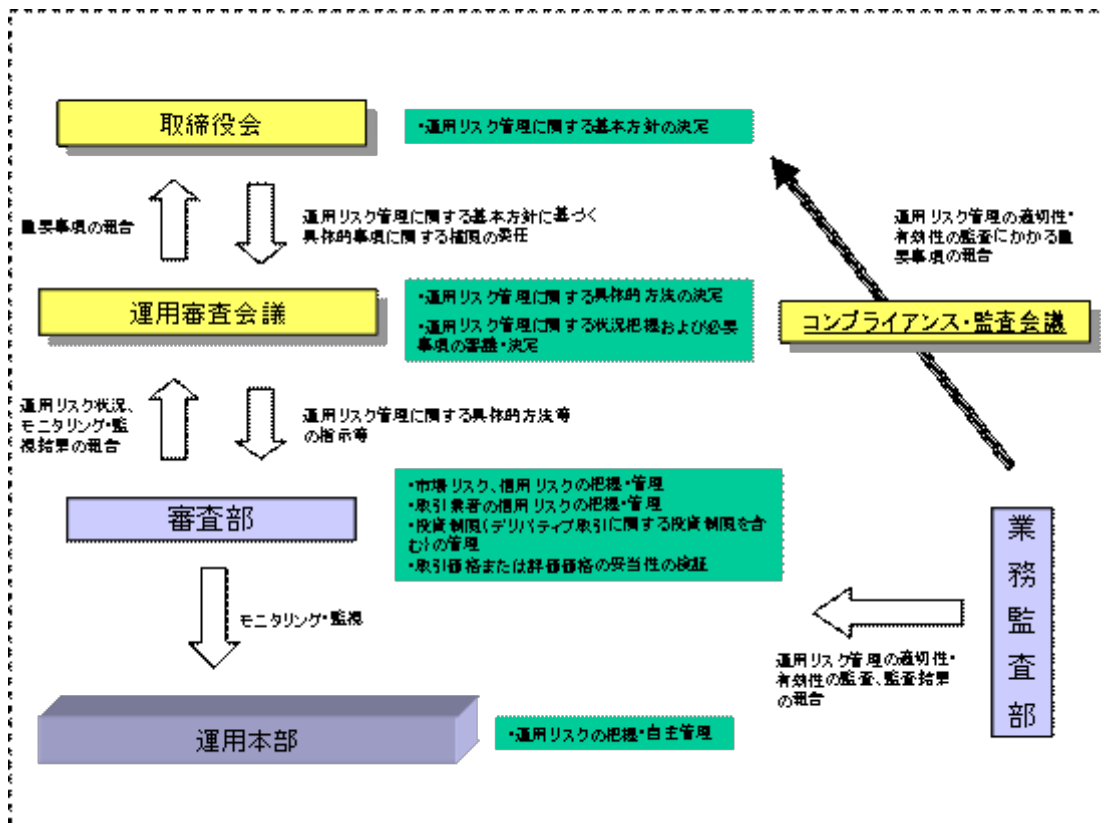
< 略 >

上記の運用体制は平成25年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

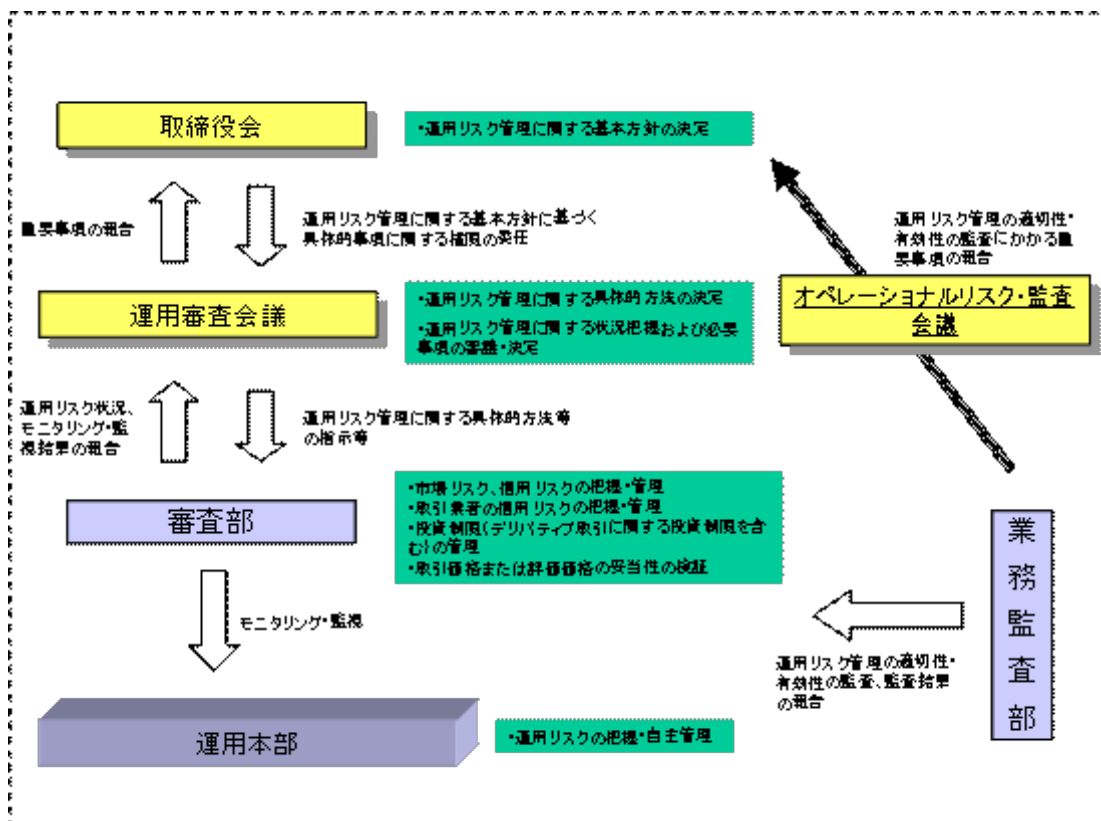
3 【投資リスク】

(4) リスク管理体制

<訂正前>



<訂正後>



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.155%（税抜1.1%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

< 略 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.5565% (税抜0.53%)	年率0.525% (税抜0.50%)	年率0.0735% (税抜0.07%)

前の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.155%（税抜1.1%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率1.188%となります。）。

< 略 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.53% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.07% (税抜)

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

() 上記は、平成25年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

() 上記は、平成25年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成25年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	783,922,200	49.02
内 日本	783,922,200	49.02
親投資信託受益証券	789,642,476	49.37
内 日本	789,642,476	49.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,755,882	1.61
純資産総額	1,599,320,558	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成25年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	-	547,602,272	1.4556 797,089,867	1.4420 789,642,476	49.37
2	日本ゼオン	日本	株式	化学	37,000	1,158.12 42,850,771	1,065.00 39,405,000	2.46
3	不二越	日本	株式	機械	91,000	461.34 41,981,948	431.00 39,221,000	2.45
4	日医工	日本	株式	医薬品	18,400	2,222.27 40,889,833	2,109.00 38,805,600	2.43
5	コーセル	日本	株式	電気機器	34,000	1,235.63 42,011,547	1,131.00 38,454,000	2.40
6	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	7,300	5,620.00 41,026,000	5,250.00 38,325,000	2.40
7	しまむら	日本	株式	小売業	3,400	12,220.00 41,548,000	11,240.00 38,216,000	2.39
8	三協立山	日本	株式	金属製品	18,900	2,411.24 45,572,589	2,017.00 38,121,300	2.38
9	日産化学	日本	株式	化学	27,900	1,458.94 40,704,534	1,358.00 37,888,200	2.37
10	北陸電力	日本	株式	電気・ガス業	26,400	1,575.00 41,580,000	1,415.00 37,356,000	2.34
11	NIPPO	日本	株式	建設業	21,000	1,868.42 39,236,825	1,670.00 35,070,000	2.19

12	大建工業	日本	株式	その他製品	117,000	290.12 33,944,759	259.00 30,303,000	1.89
13	ゴ - ルドウイン	日本	株式	繊維製品	53,000	472.75 25,056,211	465.00 24,645,000	1.54
14	東洋紡	日本	株式	繊維製品	160,000	158.29 25,327,310	153.00 24,480,000	1.53
15	朝日印刷	日本	株式	パルプ・紙	9,700	2,167.28 21,022,616	2,300.00 22,310,000	1.39
16	東亜合成	日本	株式	化学	47,000	424.15 19,935,345	420.00 19,740,000	1.23
17	日立国際電気	日本	株式	電気機器	19,000	1,107.09 21,034,799	979.00 18,601,000	1.16
18	トナミホールディングス	日本	株式	陸運業	88,000	216.47 19,049,764	211.00 18,568,000	1.16
19	ITホールディングス	日本	株式	情報・通信業	15,700	1,174.00 18,431,800	1,141.00 17,913,700	1.12
20	平和堂	日本	株式	小売業	10,500	1,708.21 17,936,214	1,604.00 16,842,000	1.05
21	日本曹達	日本	株式	化学	28,000	533.27 14,931,811	561.00 15,708,000	0.98
22	川田テクノロジーズ	日本	株式	金属製品	5,200	2,910.11 15,132,589	2,860.00 14,872,000	0.93
23	中越パルプ	日本	株式	パルプ・紙	105,000	148.12 15,553,417	141.00 14,805,000	0.93
24	王将フードサービス	日本	株式	小売業	4,200	3,008.66 12,636,382	3,400.00 14,280,000	0.89
25	ダイト	日本	株式	医薬品	8,900	1,404.94 12,504,024	1,401.00 12,468,900	0.78
26	北陸電気工業	日本	株式	電気機器	83,000	152.01 12,617,197	140.00 11,620,000	0.73
27	ホクト	日本	株式	水産・農林業	6,000	1,780.47 10,682,841	1,749.00 10,494,000	0.66
28	CKサンエツ	日本	株式	非鉄金属	7,800	1,119.57 8,732,684	1,090.00 8,502,000	0.53
29	アルビス	日本	株式	小売業	30,000	280.01 8,400,441	278.00 8,340,000	0.52
30	田中精密工業	日本	株式	輸送用機器	8,600	941.55 8,097,365	900.00 7,740,000	0.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	49.02%
親投資信託受益証券	49.37%
合計	98.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.66%
建設業	3.14%

繊維製品	3.23%
パルプ・紙	2.32%
化学	8.09%
医薬品	5.89%
ガラス・土石製品	0.23%
鉄鋼	0.50%
非鉄金属	0.61%
金属製品	3.35%
機械	2.45%
電気機器	4.29%
輸送用機器	0.48%
その他製品	1.96%
電気・ガス業	2.34%
陸運業	1.45%
倉庫・運輸関連業	0.21%
情報・通信業	1.12%
卸売業	0.75%
小売業	5.89%
サービス業	0.04%
合計	49.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成18年7月10日)	3,977,708,264	3,977,708,264	0.9964	0.9964
第2特定期間末 (平成19年1月10日)	4,089,015,877	4,101,003,393	1.0233	1.0263
第3特定期間末 (平成19年7月10日)	3,909,502,615	3,920,459,455	1.0704	1.0734
第4特定期間末 (平成20年1月10日)	3,416,335,832	3,427,310,008	0.9339	0.9369
第5特定期間末 (平成20年7月10日)	3,191,766,667	3,202,400,948	0.9001	0.9031
第6特定期間末 (平成21年1月13日)	2,363,019,725	2,373,275,883	0.6912	0.6942
第7特定期間末 (平成21年7月10日)	2,499,088,764	2,509,133,210	0.7464	0.7494

第8特定期間末 (平成22年1月12日)	2,570,319,979	2,580,104,059	0.7881	0.7911
第9特定期間末 (平成22年7月12日)	2,272,457,462	2,281,433,242	0.7595	0.7625
第10特定期間末 (平成23年1月11日)	2,015,682,978	2,023,756,147	0.7490	0.7520
第11特定期間末 (平成23年7月11日)	1,774,419,857	1,781,441,016	0.7582	0.7612
第12特定期間末 (平成24年1月10日)	1,519,444,970	1,526,007,438	0.6946	0.6976
第13特定期間末 (平成24年7月10日)	1,431,127,093	1,437,102,177	0.7185	0.7215
平成24年7月末日	1,391,376,689	-	0.7029	-
8月末日	1,400,399,402	-	0.7140	-
9月末日	1,376,549,512	-	0.7133	-
10月末日	1,373,428,075	-	0.7210	-
11月末日	1,416,211,893	-	0.7487	-
12月末日	1,497,793,815	-	0.7965	-
第14特定期間末 (平成25年1月10日)	1,529,328,588	1,534,960,850	0.8146	0.8176
平成25年1月末日	1,579,746,846	-	0.8492	-
2月末日	1,603,580,334	-	0.8660	-
3月末日	1,624,584,518	-	0.8912	-
4月末日	1,747,145,305	-	0.9691	-
5月末日	1,676,928,462	-	0.9510	-
6月末日	1,637,507,754	-	0.9323	-
第15特定期間末 (平成25年7月10日)	1,663,431,305	1,668,700,465	0.9471	0.9501
7月末日	1,599,320,558	-	0.9130	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0160
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0090
第6特定期間	0.0090
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0090
第13特定期間	0.0090
第14特定期間	0.0090
第15特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.4
第2特定期間	3.6
第3特定期間	6.2
第4特定期間	11.9
第5特定期間	2.7
第6特定期間	22.2
第7特定期間	9.3
第8特定期間	6.8
第9特定期間	2.5
第10特定期間	0.2
第11特定期間	2.4
第12特定期間	7.2
第13特定期間	4.7
第14特定期間	14.6
第15特定期間	17.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	468,575,221	0
第2特定期間	109,666,183	105,713,757
第3特定期間	22,537,561	366,096,319
第4特定期間	104,820,774	99,041,796
第5特定期間	24,976,719	137,210,085
第6特定期間	4,259,234	131,365,287
第7特定期間	2,611,696	73,182,331
第8特定期間	2,351,426	89,140,227
第9特定期間	2,173,244	271,606,444
第10特定期間	2,249,146	303,119,442
第11特定期間	1,978,091	352,648,279
第12特定期間	1,944,349	154,841,305
第13特定期間	1,795,765	197,590,357
第14特定期間	1,783,036	116,056,999
第15特定期間	5,464,763	126,498,992

(注) 当初設定数量は3,523,311,119口です。

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	67,125,002,402	93.25
内 ユーロ	18,667,397,941	25.93
内 ノルウェー	1,055,913,366	1.47
内 スウェーデン	1,101,461,462	1.53

	内 デンマーク	2,359,649,552	3.28
	内 イギリス	7,276,760,113	10.11
	内 ポーランド	5,303,990,856	7.37
	内 チェコ	298,214,280	0.41
	内 カナダ	6,788,050,645	9.43
	内 アメリカ	16,162,212,842	22.45
	内 オーストラリア	8,111,351,345	11.27
特殊債券		1,904,578,876	2.65
	内 ノルウェー	795,139,979	1.10
	内 カナダ	623,556,192	0.87
	内 オーストラリア	485,882,705	0.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,951,017,226	4.10
純資産総額		71,980,598,504	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	7,714,428,591	10.72
内 日本	7,714,428,591	10.72
為替予約取引(売建)	8,056,543,442	11.19
内 日本	8,056,543,442	11.19

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成25年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	62,000,000	153.55 9,337,557,318	144.00 8,756,582,400	8.125000 2021/08/15	12.17
2	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	17,900,000	160.08 3,726,580,669	154.38 3,593,990,532	6.250000 2030/01/04	4.99
3	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	24,000,000	137.83 3,244,609,000	137.25 3,230,919,974	8.125000 2019/08/15	4.49
4	POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	国債証券	100,000,000	101.49 3,125,031,050	99.92 3,076,690,750	4.000000 2023/10/25	4.27
5	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	15,000,000	152.04 2,965,978,822	145.14 2,831,416,087	6.250000 2027/07/15	3.93
6	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	18,200,000	152.50 2,722,335,353	143.33 2,558,610,017	8.125000 2021/05/15	3.55
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	25,000,000	111.14 2,460,437,017	110.98 2,456,841,887	5.250000 2019/03/15	3.41
8	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	13,000,000	142.66 2,412,007,438	142.79 2,414,112,948	8.500000 2019/10/25	3.35

9	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	12,000,000	156.30 2,439,264,618	150.25 2,344,801,500	8.250000 2022/04/25	3.26
10	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	9,500,000	151.06 2,144,999,129	144.09 2,046,027,568	8.000000 2021/06/07	2.84
11	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	11,000,000	114.74 1,886,679,096	114.55 1,883,396,735	4.000000 2022/03/07	2.62
12	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	18,500,000	113.96 1,866,913,375	114.57 1,876,971,769	5.500000 2023/04/21	2.61
13	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	11,400,000	176.92 1,920,175,051	164.80 1,788,628,262	9.000000 2025/06/01	2.48
14	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	9,500,000	128.26 1,821,329,317	124.20 1,763,596,530	5.000000 2025/03/07	2.45
15	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	9,000,000	119.36 1,605,669,965	117.73 1,583,739,279	5.000000 2018/03/07	2.20
16	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	14,000,000	117.65 1,458,569,035	115.27 1,429,064,175	5.750000 2021/05/15	1.99
17	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	8,500,000	123.26 1,362,613,180	121.95 1,348,154,221	4.500000 2041/04/25	1.87
18	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,300,000	160.62 1,316,039,544	154.82 1,268,488,062	8.500000 2023/04/25	1.76
19	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	8,300,000	172.91 1,366,281,459	160.43 1,267,708,999	8.000000 2027/06/01	1.76
20	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	12,000,000	105.41 1,120,154,400	107.40 1,141,306,782	4.750000 2027/04/21	1.59
21	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	154.21 1,002,757,027	153.80 1,000,104,007	6.500000 2027/07/04	1.39
22	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	50,000,000	116.76 1,018,765,900	114.24 996,805,075	4.000000 2017/11/15	1.38
23	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	37,000,000	160.68 1,037,475,615	153.97 994,146,044	7.000000 2024/11/10	1.38
24	POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	国債証券	30,000,000	107.91 996,853,961	107.24 990,575,880	6.250000 2015/10/24	1.38
25	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	158.00 1,052,938,656	147.99 986,258,672	8.000000 2023/06/01	1.37
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	7,000,000	134.17 921,170,425	132.74 911,380,937	6.250000 2023/08/15	1.27
27	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,500,000	112.39 803,947,641	111.95 800,750,362	4.000000 2055/04/25	1.11
28	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	118.38 769,778,955	118.34 769,525,357	5.500000 2017/09/28	1.07
29	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	40,000,000	125.62 752,239,506	121.29 726,308,472	5.000000 2020/12/01	1.01
30	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	5,000,000	151.33 742,160,555	143.70 704,719,512	7.625000 2022/11/15	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.25%
特殊債券	2.65%
合計	95.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	スウェーデン・クローネ 買/円売 2013年8月	買建	21,375,408	328,050,000	319,776,096	0.44%
		チェコ・コルナ買/円売 2013年8月	買建	50,000,000	250,524,808	252,000,000	0.35%
		米ドル買/円売 2013年8月	買建	4,527,900	442,750,000	444,051,153	0.62%
		ノルウェー・クローネ買/ 円売 2013年8月	買建	22,823,317	378,750,000	376,812,970	0.52%
		英ポンド買/円売 2013年8 月	買建	4,694,182	715,290,000	701,592,483	0.97%
		デンマーク・クローネ買/ 円売 2013年8月	買建	21,874,312	383,480,000	381,706,744	0.53%
		カナダ・ドル買/円売 2013年8月	買建	27,997,740	2,690,500,000	2,664,782,035	3.70%
		豪ドル買/円売 2013年8月	買建	15,808,511	1,463,400,000	1,399,527,453	1.94%
		ポーランド・ズロチ買/円 売 2013年8月	買建	20,485,326	638,250,000	630,538,340	0.88%
		ユーロ買/円売 2013年8月	買建	4,180,570	547,560,000	543,641,317	0.76%
		英ポンド売/円買 2013年8 月	売建	3,000,000	457,982,250	448,380,000	0.62%
		デンマーク・クローネ売/ 円買 2013年8月	売建	23,840,000	415,769,684	416,008,000	0.58%
		カナダ・ドル売/円買 2013年8月	売建	14,000,000	1,349,280,000	1,332,660,000	1.85%
		豪ドル売/円買 2013年8月	売建	36,800,000	3,344,980,000	3,257,322,000	4.53%
		米ドル売/円買 2013年8月	売建	5,000,000	497,600,000	490,350,000	0.68%
		ユーロ売/円買 2013年8月	売建	9,500,000	1,238,049,400	1,235,380,000	1.72%
		チェコ・コルナ売/円買 2013年8月	売建	50,000,000	255,000,000	252,000,000	0.35%
スウェーデン・クローネ 売/円買 2013年8月	売建	25,000,000	378,750,000	374,000,000	0.52%		
ポーランド・ズロチ売/円 買 2013年8月	売建	8,136,564	250,524,808	250,443,442	0.35%		

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報)

2013年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,130円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.8%
3カ月間	-5.2%
6カ月間	8.5%
1年間	32.7%
3年間	30.2%
5年間	12.3%
設定来	7.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,330円

決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	11年9月	11年11月	12年1月	12年3月	12年5月	12年7月	12年9月	12年11月	13年1月	13年3月	13年5月	13年7月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

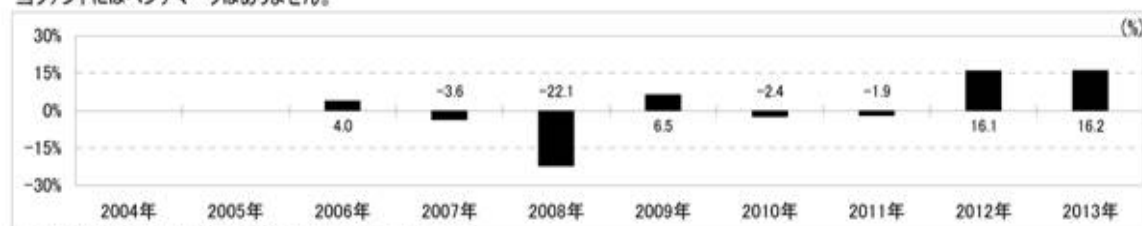
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率
国内株式	57	49.0%	日本円	50.8%	直接利回り(%)	日本ゼオン	化学	2.5%
外国債券	57	47.3%	ユーロ	12.8%	最終利回り(%)	不二越	機械	2.5%
			米ドル	11.7%	修正デュレーション	日医工	医薬品	2.4%
			カナダ・ドル	6.3%	残存年数	コーセル	電気機器	2.4%
			英ポンド	5.3%	債券格付別構成 比率	アステラス製薬	医薬品	2.4%
			豪ドル	5.1%	AAA	しまむら	小売業	2.4%
			ポーランド・ズロチ	3.8%	AA	三協立山	金属製品	2.4%
			デンマーク・クローネ	1.7%	A	日産化学	化学	2.4%
			ノルウェー・クローネ	1.6%	BBB	北陸電力	電気・ガス業	2.3%
コール・ローン、その他		3.6%	その他	1.0%	BB	NIPPO	建設業	2.2%
合計	114	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	23.8%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(5月17日)から年末、2013年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年1月11日から平成25年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成25年1月10日現在 金 額（円）	平成25年7月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,759,142	26,729,497
株式	760,553,920	846,806,000
親投資信託受益証券	744,301,008	797,089,867
未収入金	11,272,530	-
未収配当金	1,624,000	1,369,800
流動資産合計	1,538,510,600	1,671,995,164
資産合計	1,538,510,600	1,671,995,164
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,632,262	5,269,160
未払解約金	806,500	-
未払受託者報酬	171,008	205,562
未払委託者報酬	2,516,456	3,024,887
その他未払費用	55,786	64,250
流動負債合計	9,182,012	8,563,859
負債合計	9,182,012	8,563,859
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,877,420,936	1,756,386,707
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 348,092,348	92,955,402
（分配準備積立金）	162,942,681	160,060,685
元本等合計	1,529,328,588	1,663,431,305
純資産合計	1,529,328,588	1,663,431,305
負債純資産合計	1,538,510,600	1,671,995,164

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成24年7月11日 至 平成25年1月10日 金 額 (円)	自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	6,917,382	9,045,050
受取利息	8,773	8,533
有価証券売買等損益	199,458,588	262,507,012
その他収益	1,135	1,792
営業収益合計	206,385,878	271,562,387
営業費用		
受託者報酬	521,475	600,523
委託者報酬	7,673,732	8,836,856
その他費用	55,786	64,250
営業費用合計	8,250,993	9,501,629
営業利益	198,134,885	262,060,758
経常利益	198,134,885	262,060,758
当期純利益	198,134,885	262,060,758
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,148,608	3,151,304
期首剰余金又は期首欠損金 ()	560,567,806	348,092,348
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,189,856	13,003,944
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	33,189,856	13,003,944
剰余金減少額又は欠損金増加額	497,590	620,722
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	497,590	620,722
分配金	1	16,155,730
期末剰余金又は期末欠損金 ()	348,092,348	92,955,402

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年1月11日	至 平成25年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
1. 1 期首元本額	1,991,694,899円	1,877,420,936円
期中追加設定元本額	1,783,036円	5,464,763円
期中一部解約元本額	116,056,999円	126,498,992円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,877,420,936口	1,756,386,707口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は348,092,348円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は92,955,402円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成24年7月11日 至 平成25年1月10日	自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>（自平成24年7月11日 至平成24年9月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,523,752円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,893,066円）及び分配準備積立金（168,825,487円）より分配対象額は179,242,305円（1万口当たり917.53円）であり、うち5,860,597円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年9月11日 至平成24年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,444,526円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,766,637円）及び分配準備積立金（162,166,855円）より分配対象額は176,378,018円（1万口当たり926.64円）であり、うち5,710,226円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年11月13日 至平成25年1月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,961,900円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,724,745円）及び分配準備積立金（161,613,043円）より分配対象額は175,299,688円（1万口当たり933.73円）であり、うち5,632,262円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年1月11日 至平成25年3月11日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,503,863円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,813,352円）及び分配準備積立金（158,585,067円）より分配対象額は171,902,282円（1万口当たり939.27円）であり、うち5,490,496円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年3月12日 至平成25年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,207,589円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,716,699円）及び分配準備積立金（156,833,273円）より分配対象額は176,757,561円（1万口当たり982.70円）であり、うち5,396,074円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年5月11日 至平成25年7月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,758,586円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,762,005円）及び分配準備積立金（160,571,259円）より分配対象額は172,091,850円（1万口当たり979.81円）であり、うち5,269,160円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
-------------------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成25年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成25年1月10日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成25年7月10日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	123,190,640	25,080,800
親投資信託受益証券	79,019,008	58,155,361
合計	202,209,648	83,236,161

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年1月10日現在	当 期 平成25年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8146円 (8,146円)	0.9471円 (9,471円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
ホクト	5,600	1,778	9,956,800	
佐藤渡辺	3,000	293	879,000	
N I P P O	20,000	1,872	37,440,000	
北陸電気工事	21,000	333	6,993,000	
三機工業	13,000	629	8,177,000	
北陸電話工事	1,000	367	367,000	
東洋紡	151,000	158	23,858,000	
シキボウ	20,000	118	2,360,000	
クロタニコーポレーション	6,100	695	4,239,500	
川田テクノロジーズ	4,900	2,908	14,249,200	
I Tホールディングス	29,300	1,174	34,398,200	
中越パルプ	99,000	148	14,652,000	
朝日印刷	9,400	2,166	20,360,400	
日産化学	26,900	1,458	39,220,200	
日本曹達	26,000	530	13,780,000	
東亜合成	45,000	424	19,080,000	
日本カ - バイド	14,000	689	9,646,000	
日本ゼオン	36,000	1,159	41,724,000	
タカギセイコー	4,000	264	1,056,000	
アステラス製薬	7,500	5,620	42,150,000	
日医工	18,000	2,221	39,978,000	
富士製薬工業	2,400	1,956	4,694,400	
ダイト	8,300	1,405	11,661,500	
トスネット	700	391	273,700	
北興化学	5,000	321	1,605,000	
日本カーボン	20,000	192	3,840,000	
日本高周波	25,000	90	2,250,000	
日本電工	19,000	284	5,396,000	
エヌアイシ・オートテック	4,700	272	1,278,400	
C Kサンエツ	7,500	1,119	8,392,500	
三協立山	15,700	2,448	38,433,600	
大谷工業	1,000	281	281,000	
不 二 越	87,000	461	40,107,000	
パナソニック	49,800	839	41,782,200	
日立国際電気	18,000	1,105	19,890,000	
S M K	13,000	310	4,030,000	
コーセル	31,800	1,236	39,304,800	
北陸電気工業	78,000	152	11,856,000	

アルビス	29,000	280	8,120,000
コジマ	7,700	318	2,448,600
PLANT	1,300	967	1,257,100
三光合成	18,000	342	6,156,000
桑山	500	575	287,500
大建工業	111,000	290	32,190,000
丸藤シ-トパイル	7,000	206	1,442,000
ゴ-ルドウイン	50,000	473	23,650,000
しまむら	3,500	12,220	42,770,000
テクノアソシエ	3,400	850	2,890,000
原信ナルスHLDGS	3,000	1,755	5,265,000
平和堂	9,900	1,708	16,909,200
サカイ引越センター	1,700	2,651	4,506,700
トナミホールディングス	83,000	216	17,928,000
伏木海陸運送	5,000	264	1,320,000
北陸電力	26,500	1,575	41,737,500
大日本コンサルタント	1,300	254	330,200
アークランドサカモト	3,500	1,808	6,328,000
王将フードサービス	3,900	2,982	11,629,800
合計			846,806,000

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	547,602,272	797,089,867	
親投資信託受益証券 合計			797,089,867	
合計			797,089,867	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	596,027,637	1,108,772,008
コール・ローン	41,746,387	106,329,970
国債証券	68,276,777,523	69,125,180,777
特殊債券	7,907,198,266	1,919,314,061
派生商品評価勘定	225,598	41,578,003
未収入金	2,922,564,853	5,388,517,301
未収利息	786,648,247	732,344,626
前払費用	387,452,167	521,683,521
流動資産合計	80,918,640,678	78,943,720,267
資産合計	80,918,640,678	78,943,720,267
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,572,559	39,138,465
未払金	2,820,630,118	5,109,688,480
未払解約金	109,900,000	49,600,000
流動負債合計	2,934,102,677	5,198,426,945
負債合計	2,934,102,677	5,198,426,945
純資産の部		
元本等		
元本	1 57,376,198,460	50,661,693,701
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,608,339,541	23,083,599,621
元本等合計	77,984,538,001	73,745,293,322
純資産合計	77,984,538,001	73,745,293,322
負債純資産合計	80,918,640,678	78,943,720,267

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
1. 1 期首	平成24年7月11日	平成25年1月11日
期首元本額	67,325,205,539円	57,376,198,460円
期中追加設定元本額	1,714,857円	110,044,036円
期中一部解約元本額	9,950,721,936円	6,824,548,795円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	6,177,582,683円	5,255,387,965円
富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）	1,409,812,625円	1,229,320,759円
北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	1,989,847,222円	1,907,844,397円
福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	581,753,068円	492,700,673円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	2,957,217,300円	2,452,827,881円
ダイワ・バランス2資産（外債・好配当日本株）（毎月分配型）	57,460,987円	- 円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	78,645,015円	85,830,911円
新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	923,201,574円	652,521,641円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	620,163,963円	456,294,325円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,229,048,714円	1,048,736,898円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,320,290,299円	1,305,341,162円
FITネット・三県応援ファンド（毎月分配型）	643,980,939円	554,833,854円
長野応援ファンド（毎月分配型）	601,889,119円	561,141,329円
栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	728,605,934円	619,137,236円
京都応援バランスファンド（隔月分配型）	552,757,062円	570,251,555円
北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	678,661,446円	591,657,895円

6 資産バランスファンド(分配型)	2,778,446,585円	2,538,969,535円
6 資産バランスファンド(成長型)	234,110,538円	234,110,538円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)	23,813,077,735円	21,165,957,804円
富山応援ファンドPART2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型)	547,602,272円	547,602,272円
奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)	198,760,201円	175,564,337円
ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)	590,334,162円	591,472,309円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	258,935,021円	245,861,233円
ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型)	2,733,494,009円	2,366,560,450円
兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	259,277,580円	227,251,199円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)	64,351,384円	66,636,993円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	774,444,211円	727,292,251円
紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型)	271,906,322円	268,521,998円
愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)	337,439,096円	248,100,522円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	3,696,756,785円	3,249,928,359円
地球環境株・外債バランス・ファンド	260,639,146円	219,076,518円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型)	5,705,463円	4,958,902円
計	57,376,198,460円	50,661,693,701円
2. 期末日における受益権の総数	57,376,198,460口	50,661,693,701口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年1月11日 至 平成25年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	358,594,562	2,372,490,686
特殊債券	153,971,576	33,222,913
合計	512,566,138	2,405,713,599

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年10月11日から平成25年1月10日まで、及び平成25年4月11日から平成25年7月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年1月10日 現在				平成25年7月10日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	332,729,650	-	336,287,000	3,557,350	8,081,456,360	-	8,072,600,333	8,856,027
アメリカ・ドル	130,722,450	-	132,285,000	1,562,550	304,050,000	-	303,390,000	660,000
イギリス・ポンド	14,122,000	-	14,120,000	2,000	2,433,775,880	-	2,425,252,000	8,523,880
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	1,749,940,000	-	1,759,210,000	9,270,000
カナダ・ドル	-	-	-	-	1,890,104,450	-	1,891,214,000	1,109,550
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	178,440,000	-	178,320,000	120,000
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	1,135,416,030	-	1,127,704,333	7,711,697
ユーロ	187,885,200	-	189,882,000	1,996,800	389,730,000	-	387,510,000	2,220,000

買 建	31,202,500	-	31,412,889	210,389	7,916,571,030	-	7,910,154,541	6,416,489
アメリカ・ドル	-	-	-	-	550,530,000	-	552,373,982	1,843,982
オーストラリア ・ドル	31,202,500	-	31,412,889	210,389	1,222,455,000	-	1,228,986,488	6,531,488
カナダ・ドル	-	-	-	-	2,245,976,030	-	2,258,072,352	12,096,322
スウェーデン・ クローナ	-	-	-	-	755,850,000	-	756,955,100	1,105,100
チェコ・コルナ	-	-	-	-	452,550,000	-	451,374,900	1,175,100
ノルウェー・ クローネ	-	-	-	-	603,160,000	-	601,390,219	1,769,781
ポーランド・ ズロチ	-	-	-	-	766,880,000	-	753,431,681	13,448,319
ユーロ	-	-	-	-	1,319,170,000	-	1,307,569,819	11,600,181
合計	363,932,150	-	367,699,889	3,346,961	15,998,027,390	-	15,982,754,874	2,439,538

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年1月10日現在	平成25年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3592円 (13,592円)	1.4556円 (14,556円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	38,000,000.000	44,621,500.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	18,200,000.000	26,024,544.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	63,000,000.000	90,574,470.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	5,000,000.000	7,173,200.000	
		6.25% U.S. TREASURY BOND 20230815	7,000,000.000	9,276,890.000	

	7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	2,500,000.000	3,703,025.000	
	5.375% U.S. TREASURY BOND 20310215	5,000,000.000	6,384,750.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 187,758,379.000 (18,989,882,451)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	9,500,000.000	13,592,600.000	
	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	4,600,000.000	6,301,540.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20320607	4,100,000.000	4,668,670.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20250307	9,500,000.000	11,700,200.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20180307	15,000,000.000	17,607,000.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20220307	8,000,000.000	9,084,000.000	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 62,954,010.000 (9,455,062,762)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	2,500,000.000	2,762,375.000	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	15,000,000.000	16,498,200.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	14,000,000.000	15,958,600.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20220715	6,000,000.000	6,878,280.000	
	5.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20230421	21,000,000.000	23,757,510.000	
	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	21,000,000.000	22,165,920.000	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 88,020,885.000 (8,154,254,786)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	10.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140315	1,800,000.000	1,911,870.000	
	11.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	1,800,000.000	2,141,046.000	
	10.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210315	2,500,000.000	3,953,450.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	10,408,930.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	11,400,000.000	18,870,306.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	8,300,000.000	13,387,817.000	
	5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20330601	1,700,000.000	2,433,499.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	5,000,000.000	5,453,250.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	5,000,000.000	5,571,650.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	10,000,000.000	12,035,300.000	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 76,167,118.000	

			(7,314,328,342)	
スウェーデン・クローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	スウェーデン・クローナ	24,000,000.000	スウェーデン・クローナ 25,132,560.000
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201		40,000,000.000	48,608,400.000
スウェーデン・クローナ 小計				スウェーデン・クローナ 73,740,960.000 (1,096,528,075)
チェコ・コルナ	5% Czech Republic Government Bond 20190411	チェコ・コルナ	80,000,000.000	チェコ・コルナ 94,995,200.000
チェコ・コルナ 小計				チェコ・コルナ 94,995,200.000 (474,976,000)
デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ	37,000,000.000	デンマーク・クローネ 57,110,610.000
	4% DANISH GOVERNMENT BOND 20171115		50,000,000.000	57,403,500.000
デンマーク・クローネ 小計				デンマーク・クローネ 114,514,110.000 (1,983,384,385)
ノルウェー・クローネ	3.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20210525	ノルウェー・クローネ	12,800,000.000	ノルウェー・クローネ 14,002,560.000
ノルウェー・クローネ 小計				ノルウェー・クローネ 14,002,560.000 (228,941,856)
ポーランド・ズロチ	6.25% POLAND GOVERNMENT BOND 20151024	ポーランド・ズロチ	70,000,000.000	ポーランド・ズロチ 74,965,800.000
	5.75% POLAND GOVERNMENT BOND 20220923		10,000,000.000	11,456,300.000
	5.75% POLAND GOVERNMENT BOND 20211025		7,500,000.000	8,584,500.000
ポーランド・ズロチ 小計				ポーランド・ズロチ 95,006,600.000 (2,842,597,472)
ユーロ	6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	ユーロ	5,000,000.000	ユーロ 7,730,350.000
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20300104		17,900,000.000	27,761,110.000
	8.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425		12,000,000.000	18,181,560.000
	8.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025		10,000,000.000	14,349,800.000
	8.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230425		6,300,000.000	9,801,099.000
	6% FRENCH GOVERNMENT BOND 20251025		3,500,000.000	4,776,800.000
	4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20550425		5,500,000.000	6,273,300.000
	4.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20410425		8,500,000.000	10,514,670.000
	5.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20280115		2,000,000.000	2,759,200.000
	5.5% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20280328		7,000,000.000	9,065,350.000

		5.5% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20170928	5,000,000.000	5,940,350.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	15,000,000.000	21,755,250.000	
		4.15% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20370315	4,000,000.000	4,961,920.000	
	ユーロ 小計			ユーロ 143,870,759.000 (18,585,224,648)	
国債証券	合計			69,125,180,777 [69,125,180,777]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	オーストラリア・ドル 5,000,000.000	オーストラリア・ドル 5,407,800.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 5,407,800.000 (500,978,592)	
	カナダ・ドル	4.1% CANADA HOUSING TRUST 20181215	カナダ・ドル 6,000,000.000	カナダ・ドル 6,565,380.000	
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 6,565,380.000 (630,473,441)	
	ノルウェー・クローネ	5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20150515	ノルウェー・クローネ 16,000,000.000	ノルウェー・クローネ 16,896,480.000	
		4% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20160304	20,000,000.000	21,010,800.000	
		3.375% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20150430	10,000,000.000	10,280,000.000	
	ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 48,187,280.000 (787,862,028)	
特殊債券	合計			1,919,314,061 [1,919,314,061]	
合計				71,044,494,838 [71,044,494,838]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 7銘柄	100%	26.7%
イギリス・ポンド	国債証券 6銘柄	100%	13.3%
オーストラリア・ドル	国債証券 6銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	12.2%
カナダ・ドル	国債証券 10銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	11.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	1.5%
チェコ・コルナ	国債証券 1銘柄	100%	0.7%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	2.8%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 3銘柄	100%	1.4%
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	100%	4.0%
ユーロ	国債証券 13銘柄	100%	26.2%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成25年7月31日

資産総額	1,601,336,605円
負債総額	2,016,047円
純資産総額（ - ）	1,599,320,558円
発行済数量	1,751,804,877口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9130円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成25年7月31日

資産総額	73,740,945,834円
負債総額	1,760,347,330円
純資産総額（ - ）	71,980,598,504円
発行済数量	49,918,757,146口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4420円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成25年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	98,947
追加型株式投資信託	453	8,789,791
株式投資信託 合計	459	8,888,738
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,881,680
公社債投資信託 合計	17	2,881,680
総合計	476	11,770,419

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-

その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2 3,702,277	2 2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		

利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	137,920	430,470
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	32,119	53,783
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	105,800	376,686
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293

当期末残高

34,847,077

35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2)賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3)ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループリングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはいたしましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（＊１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（＊２）	(87,535)	(87,535)	-

（＊１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		

子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他 証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(その他)について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

株式関連

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
建物(資産除去債務)	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138

その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-----------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（３）大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年４月１日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社富山第一銀行

資本金の額 8,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当ありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月16日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成25年1月11日から平成25年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成25年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	公高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣	篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。